



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL http://www.glory.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	227,361	2.1	19,615	△3.7	17,553	2.0	9,892	△4.7
29年3月期	222,581	△1.9	20,365	△0.9	17,205	△2.1	10,382	17.6

（注）包括利益 30年3月期 10,506百万円（220.7%） 29年3月期 3,275百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	155.96	-	5.3	5.7	8.6
29年3月期	160.35	-	5.4	5.4	9.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	302,953	192,165	62.0	3,003.62
29年3月期	312,821	191,443	60.1	2,939.78

（参考）自己資本 30年3月期 187,780百万円 29年3月期 187,949百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,585	△8,609	△23,574	62,375
29年3月期	30,087	△6,632	△10,964	77,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	3,877	37.4	2.0
30年3月期	-	31.00	-	51.00	82.00	5,186	52.6	2.8
31年3月期(予想)	-	31.00	-	31.00	62.00		32.8	

（注）30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 20円00銭（創業100周年記念）

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	8.3	7,000	13.3	7,000	47.1	4,000	96.0	63.06
通期	240,000	5.6	20,000	2.0	20,000	13.9	12,000	21.3	189.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	68,638,210株	29年3月期	68,638,210株
30年3月期	5,931,205株	29年3月期	4,496,099株
30年3月期	63,432,643株	29年3月期	64,752,945株

(注) 期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（30年3月期 189,164株、29年3月期 208,950株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	143,145	1.8	10,327	△4.3	12,053	△6.6	9,957	△3.0
29年3月期	140,548	0.7	10,790	△6.1	12,905	△7.9	10,266	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	156.97	—
29年3月期	158.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	240,182	175,358	73.0	2,804.93
29年3月期	250,967	175,170	69.8	2,739.90

(参考) 自己資本 30年3月期 175,358百万円 29年3月期 175,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の着実な改善などによる個人消費の持ち直しや企業収益の改善を背景とする設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済につきましても、米国、欧州では回復傾向が継続し、アジアでも中国において持ち直しの動きが持続するなど、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の最終年度として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

海外市場においては、市場の特性に応じた地域別戦略を積極的に展開いたしました。米国では、金融市場向け「紙幣入金機」の更新需要を確実に獲得し、欧州では、各国の流通市場において「紙幣硬貨入金機」等の販売を拡大いたしました。また、アイルランドにおける販売代理店を買収するなど販売網の拡大も図りました。

国内市場においては、主要製品である「オープン出納システム」や窓口用「紙幣硬貨入金機」の更新需要を獲得するとともに、コンビニエンスストア向け「レジつり銭機」を市場投入し、販売の拡大を図ってまいりました。

一方、企業体質の強化にも注力し、生産の自動化や技術のプラットフォーム開発の推進など、生産及び開発効率の向上を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、227,361百万円（前期比 2.1%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、159,683百万円（前期比 0.6%増）、保守売上高は、67,677百万円（前期比 5.9%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、19,615百万円（前期比 3.7%減）、経常利益は、17,553百万円（前期比 2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,892百万円（前期比 4.7%減）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

窓口用「紙幣硬貨入金機」の販売は更新需要を捉え好調であったものの、主要製品である「オープン出納システム」の販売は中小規模店舗向けのコンパクトタイプが大口需要の反動により低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、53,970百万円（前期比 1.3%増）、営業利益は、プロダクトミックスの悪化等により、4,043百万円（前期比 37.9%減）となりました。

(流通・交通市場)

「多能式紙幣両替機」の販売は好調であったものの、警備輸送市場向け「売上入金機」の販売は低調であり、主要製品である「レジつり銭機」の販売は前期並みに推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、43,216百万円（前期比 1.3%増）、営業利益は、3,476百万円（前期比 0.2%増）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売は低調であったものの、当期より販売を開始した遊技動向分析システム「遊動」の販売は好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,570百万円（前期比 0.7%増）、営業利益は、1,331百万円（前期比 80.5%増）となりました。

(海外市場)

米国では、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」の販売が好調であり、欧州では、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」の販売は低調であったものの流通市場向け「紙幣硬貨入金機<CIシリーズ>」の販売は好調でありました。一方、アジアでは、金融市場向け「紙幣入金機<RBGシリーズ>」の販売は低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、106,758百万円（前期比 2.9%増）、営業利益は、11,167百万円（前期比 12.8%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、2,845百万円（前期比 18.6%増）、営業損益は、403百万円の損失（前期は営業損失 251百万円）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,867百万円減少し、302,953百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金7,137百万円、たな卸資産5,236百万円の増加、及び、現金及び預金13,137百万円、のれん6,459百万円、顧客関係資産2,538百万円の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,589百万円減少し、110,787百万円となりました。主な要因は、短期借入金3,857百万円、長期借入金8,762百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、192,165百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6,876百万円、自己株式△5,932百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は60.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14,675百万円減少し、62,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,585百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は30,087百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、売上債権の増加6,643百万円、たな卸資産の増加5,825百万円、及び、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益17,538百万円、減価償却費9,450百万円、のれん償却額3,922百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,609百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は6,632百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出5,504百万円であります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,574百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は10,964百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、資金の減少要因として、短期借入金の純減額3,835百万円、長期借入金の返済による支出9,005百万円、自己株式の取得による支出6,000百万円、配当金の支払額3,912百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	55.2%	58.1%	60.6%	60.1%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	63.5%	78.1%	74.6%	78.3%
債務償還年数	4.1年	3.0年	1.7年	1.6年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	24.6	41.6	48.8	25.7

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、企業の設備投資や個人消費は緩やかに拡大し、回復基調が継続すると予想されます。また、世界経済につきましても、地政学的リスクはあるものの、米国・欧州の景気拡大などにより、引き続き緩やかな回復基調となることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、新たに策定した『長期ビジョン2028』を実現するため、平成30年4月からの3ヶ年を計画期間とする『2020中期経営計画』をスタートさせました。本計画は“長期ビジョンの実現に向けた仕込み”と位置づけ、「持続可能な事業運営の基盤づくり」、「社会課題解決に向けた協働の取組み強化」、「成果に直結する生産性の向上と企業体質の強靱化」の3つを基本方針とし推進してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、海外事業ではリテール事業のさらなる販売拡大、国内事業では市場の変化に対応したソリューション提案の推進により、売上高 240,000百万円（前期比 5.6%増）、営業利益 20,000百万円（前期比 2.0%増）、経常利益 20,000百万円（前期比 13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 12,000百万円（前期比 21.3%増）を見込んでおります。なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ドル110円、1ユーロ130円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準間の収斂が進む現在の状況を踏まえ、当面は日本基準の使用を継続する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のIFRS適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,292	61,154
受取手形及び売掛金	47,137	54,275
リース投資資産	2,823	2,276
有価証券	3,000	2,000
商品及び製品	26,098	31,719
仕掛品	8,491	8,044
原材料及び貯蔵品	11,536	11,599
繰延税金資産	4,905	5,290
その他	2,814	4,248
貸倒引当金	△502	△570
流動資産合計	180,597	180,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,905	34,905
減価償却累計額	△20,520	△20,964
建物及び構築物(純額)	14,385	13,941
機械装置及び運搬具	13,504	13,565
減価償却累計額	△10,603	△10,862
機械装置及び運搬具(純額)	2,901	2,703
工具、器具及び備品	57,406	56,503
減価償却累計額	△51,112	△50,559
工具、器具及び備品(純額)	6,294	5,944
土地	11,919	11,420
建設仮勘定	156	499
有形固定資産合計	35,657	34,509
無形固定資産		
顧客関係資産	22,221	19,683
ソフトウェア	3,931	4,598
のれん	51,573	45,113
その他	1,717	1,378
無形固定資産合計	79,443	70,774
投資その他の資産		
投資有価証券	10,010	10,480
繰延税金資産	3,322	2,837
その他	3,982	4,503
貸倒引当金	△194	△188
投資その他の資産合計	17,121	17,631
固定資産合計	132,223	122,915
資産合計	312,821	302,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,785	11,587
電子記録債務	6,699	8,519
短期借入金	25,602	21,745
1年内返済予定の長期借入金	8,843	9,006
未払法人税等	2,903	2,143
賞与引当金	8,191	7,732
役員賞与引当金	94	105
株式付与引当金	61	71
その他	28,261	30,710
流動負債合計	92,443	91,620
固定負債		
長期借入金	13,271	4,508
リース債務	1,745	1,276
繰延税金負債	6,457	6,378
退職給付に係る負債	4,419	2,620
株式付与引当金	116	191
その他	2,923	4,191
固定負債合計	28,933	19,167
負債合計	121,377	110,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,974	20,991
利益剰余金	158,504	165,380
自己株式	△12,090	△18,022
株主資本合計	180,281	181,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	916
為替換算調整勘定	8,181	5,793
退職給付に係る調整累計額	△1,336	△170
その他の包括利益累計額合計	7,667	6,538
非支配株主持分	3,494	4,385
純資産合計	191,443	192,165
負債純資産合計	312,821	302,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	222,581	227,361
売上原価	135,907	140,174
売上総利益	86,673	87,186
販売費及び一般管理費	66,307	67,570
営業利益	20,365	19,615
営業外収益		
受取利息	201	215
受取配当金	340	130
補助金収入	146	113
その他	508	327
営業外収益合計	1,196	786
営業外費用		
支払利息	585	553
為替差損	3,458	2,124
その他	311	171
営業外費用合計	4,355	2,848
経常利益	17,205	17,553
特別利益		
固定資産売却益	18	151
投資有価証券売却益	19	8
特別利益合計	37	159
特別損失		
固定資産売却損	0	51
固定資産除却損	72	120
投資有価証券評価損	9	—
その他	—	1
特別損失合計	81	174
税金等調整前当期純利益	17,161	17,538
法人税、住民税及び事業税	6,869	6,358
法人税等調整額	△1,133	△91
法人税等合計	5,736	6,267
当期純利益	11,424	11,271
非支配株主に帰属する当期純利益	1,041	1,378
親会社株主に帰属する当期純利益	10,382	9,892

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,424	11,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	93
為替換算調整勘定	△9,970	△2,041
退職給付に係る調整額	1,235	1,182
その他の包括利益合計	△8,148	△765
包括利益	3,275	10,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,437	8,804
非支配株主に係る包括利益	838	1,701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,952	151,653	△6,141	179,357
当期変動額					
剰余金の配当			△3,863		△3,863
親会社株主に帰属する当期純利益			10,382		10,382
自己株式の取得				△6,082	△6,082
自己株式の処分		22		133	155
連結範囲の変動			371		371
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減			△39		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	6,850	△5,948	924
当期末残高	12,892	20,974	158,504	△12,090	180,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	235	17,819	△2,572	15,483	3,446	198,287
当期変動額						
剰余金の配当				—	△790	△4,654
親会社株主に帰属する当期純利益				—		10,382
自己株式の取得				—		△6,082
自己株式の処分				—		155
連結範囲の変動		129		129		501
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減				—		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	△9,768	1,235	△7,945	838	△7,107
当期変動額合計	586	△9,638	1,235	△7,815	48	△6,843
当期末残高	822	8,181	△1,336	7,667	3,494	191,443

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,892	20,974	158,504	△12,090	180,281
当期変動額					
剰余金の配当			△3,912		△3,912
親会社株主に帰属する当期純利益			9,892		9,892
自己株式の取得				△6,000	△6,000
自己株式の処分				68	68
連結範囲の変動		16	896		912
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	6,876	△5,932	959
当期末残高	12,892	20,991	165,380	△18,022	181,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	822	8,181	△1,336	7,667	3,494	191,443
当期変動額						
剰余金の配当				—	△820	△4,733
親会社株主に帰属する当期純利益				—		9,892
自己株式の取得				—		△6,000
自己株式の処分				—		68
連結範囲の変動		△24		△24	10	898
連結子会社の決算報告日変更に伴う増減				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△2,364	1,165	△1,104	1,701	596
当期変動額合計	93	△2,388	1,165	△1,129	890	721
当期末残高	916	5,793	△170	6,538	4,385	192,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,161	17,538
減価償却費	9,469	9,450
のれん償却額	4,072	3,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△747	△1,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	594	△722
株式付与引当金の増減額(△は減少)	42	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△7
受取利息及び受取配当金	△541	△345
支払利息	585	553
固定資産除却損	72	120
売上債権の増減額(△は増加)	840	△6,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,288	△5,825
仕入債務の増減額(△は減少)	2,798	2,172
リース債務の増減額(△は減少)	80	△745
リース投資資産の増減額(△は増加)	93	547
未払金の増減額(△は減少)	△6	△617
未払又は未収消費税等の増減額	689	245
その他	5,117	2,412
小計	36,033	21,138
利息及び配当金の受取額	542	346
利息の支払額	△616	△567
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,871	△6,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,087	14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△525
定期預金の払戻による収入	870	35
有形固定資産の取得による支出	△5,220	△5,504
有形固定資産の売却による収入	53	723
無形固定資産の取得による支出	△1,556	△2,312
投資有価証券の取得による支出	△871	△1,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	755	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315	—
その他	△264	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,632	△8,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,819	△3,835
長期借入金の返済による支出	△9,128	△9,005
配当金の支払額	△3,864	△3,912
非支配株主への配当金の支払額	△790	△820
自己株式の取得による支出	△6,082	△6,000
自己株式の処分による収入	81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,964	△23,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,435	△17,832
現金及び現金同等物の期首残高	67,133	77,050
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	711	3,156
連結子会社の決算報告日変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,229	—
現金及び現金同等物の期末残高	77,050	62,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスについて、各市場毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、市場別に構成されており、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」、「海外市場」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は、以下のとおりです。

「金融市場」……………国内の金融機関、OEM先等への販売・保守

「流通・交通市場」……国内のスーパーマーケット、百貨店、警備輸送会社、鉄道会社、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守

「遊技市場」……………国内の遊技場（パチンコホール等）への販売・保守

「海外市場」……………海外の金融機関、警備輸送会社、小売店、カジノ、OEM先等への販売・保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,301	42,657	20,434	103,787	220,180	2,400	222,581	—	222,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,301	42,657	20,434	103,787	220,180	2,400	222,581	—	222,581
セグメント利益 (注)2	6,510	3,468	737	9,900	20,617	△251	20,365	—	20,365
セグメント資産 (注)3	40,245	33,583	20,973	141,965	236,768	1,759	238,528	74,292	312,821
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,862	1,472	1,402	4,620	9,359	110	9,469	—	9,469
のれんの償却額	—	—	—	4,072	4,072	—	4,072	—	4,072
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,918	1,465	1,010	3,561	7,955	111	8,067	—	8,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

3. セグメント資産の調整額74,292百万円は、余資運用資金（現金及び預金）であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,970	43,216	20,570	106,758	224,515	2,845	227,361	—	227,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,970	43,216	20,570	106,758	224,515	2,845	227,361	—	227,361
セグメント利益 (注)2	4,043	3,476	1,331	11,167	20,018	△403	19,615	—	19,615
セグメント資産 (注)3	43,057	35,465	19,310	142,179	240,012	1,785	241,798	61,154	302,953
その他の項目									
減価償却費 (注)4	2,062	1,728	1,163	4,355	9,309	140	9,450	—	9,450
のれんの償却額	—	—	—	3,922	3,922	—	3,922	—	3,922
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)5	2,010	1,739	831	4,097	8,678	142	8,820	—	8,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない製品及び商品であります。
 2. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
 3. セグメント資産の調整額61,154百万円は、余資運用資金(現金及び預金)であります。
 4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,939.78円	3,003.62円
1株当たり当期純利益金額	160.35円	155.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度208,950株、当連結会計年度189,164株)。
 また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度203,195株、当連結会計年度192,579株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,382	9,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	10,382	9,892
期中平均株式数(株)	64,752,945	63,432,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。